

事務事業名		栃木県体育施設協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育む教育・文化づくり				担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	3	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				担当係	管理係		担当課長名	関口 吉丸
	施策	1	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	スポーツ施設の整備と運営				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15062	一般	10	5	1	栃木県体育施設協会参画事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・栃木県体育施設協会へ毎年負担金を納入し、年2回会議に出席して県内の会員と情報交換を行なう。 ・栃木県体育施設協会へ毎年負担金を納入し、年2回会議に出席して県内の会員と情報交換を行なう。			・栃木県体育施設協会へ毎年負担金を納入し、年2回会議に出席して県内の会員と情報交換を行なう。							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
会議への出席回数			回	2	2	2	2	2		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・体育施設。 ・栃木県体育施設協会。			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
体育施設数			施設	15	15	15	15	15		
栃木県体育施設協会会員数			団体	20	20	20	20	20		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・県内各地の体育施設管理者(協会会員)と情報交換することにより、佐野市内の体育施設の維持管理の向上が図れる。			成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
公共スポーツ施設の延べ利用者数(学校開放を除く)			人	511,325	516,953	524,683	524,683	524,683		
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
良好な状態を維持する			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
スポーツ施設整備計画の達成度			%	-	-	30.0	35.0	40.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	4	4	4	4	4			
	事業費計(A)	千円	4	4	4	4	4			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	4	負担金	4	負担金	4	負担金	4
	人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10				
人件費計(B)	千円	39	39	39	39	39				
トータルコスト(A)+(B)	千円	43	43	43	43	43				

事務事業名	栃木県体育施設協会参画事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	管理係
-------	---------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・事業開始年度不明。県内各市町村の体育施設管理者が情報交換をすることにより、各体育施設の維持管理の質の向上を図ることを目的に開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・指定管理制度が導入される施設が年々増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・体育施設維持管理の向上により、施設利用者数の拡大することを目指し、市民のスポーツ・レクリエーション活動の振興に寄与できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・15施設もの体育施設を有する佐野市として他市町村施設管理者との交流が必要であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・会議において他市町村の施設の管理者と情報交換が出来るため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・市民が安心して利用できるよう施設の維持管理の情報を収集し、施設管理を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・栃木県体育施設協会への分担金の負担のため削減する余地はない。 ・最低限のレベルで行っているため人件費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	・栃木県体育施設協会への分担金の納入のため、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			